

岐路に立つ中国

毎日新聞 2011年1月12日

世界の鼓動

田中 均

昨年末、北京大学主催の5大学ワークショップで北京を訪れた。このフォーラムでは東京大、プリンストン大、北京大、高麗大、シンガポール国立大の5大学の教授が、東アジアの安全保障のあり方について議論を重ねており、各国の中国観を知るうえで興味深い。こうした会合で行き着くのは、東アジアで体制の相違が将来的な対決要因となるか、との議論である。他国に日米ほどの危機感はない。シンガポールや韓国は「開発独裁」の時期を経て発展してきたわけで、共産党一党独裁のもたらす危険にさほどの意識はない。

北京で久しぶりに町に出てみた。年末の金曜日の夕方という最悪の時間帯だったせいか、本来30分程度のはずの北京大から中心街までが、タクシィで2時間かかった。スモッグと喧騒のなか、一体この国はどうなっているのだろうかと思いを巡らした。

高まる国民の不満を共産党は鎮められるのか。ある程度豊かになれば、国民が政治的自由、とりわけ表現の自由を求めるのは自然の成り行きである。先般の尖閣問題での大衆デモは、反日に名を借りた若年層の反政府デモだったとされる。大学を卒業しても就職できない若者の不満は大きい。党首脳部がインターネット上の意見に神経をとがらせ、尖閣問題以降100名を超える集会を許可しない方

建設的圧力かけ続けられるか

針と伝えられるのは、反日の行き過ぎは大規模な反政府運動につながるなどの危機感からだろう。

インターネット規制も厳しさを増している。何万人もいるとされるネット警察が監視し、特定のキーワードを使うと、たちまちサイトへのアクセスが出来なくなる。昔と異なり、ある程度の報道の自由は許容されるが、メディアを巡る当局とジャーナリストのしごきあいも激しくなっている。

テレビ局には審査部といわれる組織があり、報道できる範囲について日常的に当局と折衝を繰り返している。それでも、ノーベル賞を巡る報道のように、テレビ画面が突然ブロックされても驚きではない。私たちが頻りに意見交換をする中国の学者たちは、従来に比べて格段に自由な意見を述べる場面も増えている。一方で、人民解放軍の関係者たちは極めて硬い建前的な見解を表明する。これだけをみても、現在の中国で内部対立が高まっていることがわかる。

世界第二の経済大国となっても、一人当たり国民所得はいまだ貧困国にとどまる中国の内部矛盾は大きい。私たちにとって、中国が共産党体制を守るために規制を強める国であってもらっては困る。人権や法の支配といった普遍的価値が損なわれるだけでなく、そういう中国は国際社会との調和を無視し、対外政策面でもより強権的になると思われる。一方、国内秩序が維持されず、不安定な中国が隣国に与える脅威も小さくない。最も好ましいのは、国内秩序を維持しつつ、基本的価値を尊重し、国際社会との調和を図るようソフトランディングする中国だろう。



画・onyx

＊毎月第2水曜に掲載します